

特別勘定運用部  
2017年6月5日

## 先週のポイント

北朝鮮のミサイル発射や欧州の政治リスクが意識されたものの、ADP雇用統計や米ISM製造業といった米経済指標が市場予想を上回り、米国株は堅調に推移。米主要3指数は史上最高値を更新し、日経平均株価も20,000円の大台を突破。一方、週末の米雇用統計は市場予想を大幅に下回る結果となったことから、米国金利は低下、ドル円は110円台前半まで円高が進行した。

	2017年3月末	4月28日	5月26日	6月2日	(年度始～) 2017年3月末比	(前月末～) 4月28日比	(前週末～) 5月26日比
日経平均株価(円)	18,909.26	19,196.74	19,686.84	20,177.28	6.7%	5.1%	2.5%
TOPIX(ポイント)	1,512.60	1,531.80	1,569.42	1,612.20	6.6%	5.2%	2.7%
NYダウ(ドル)	20,663.22	20,940.51	21,080.28	21,206.29	2.6%	1.3%	0.6%
S&P 500(ポイント)	2,362.72	2,384.20	2,415.82	2,439.07	3.2%	2.3%	1.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911.74	6,047.61	6,210.19	6,305.80	6.7%	4.3%	1.5%
ユーロストックス(ポイント)	373.88	381.35	386.11	388.06	3.8%	1.8%	0.5%
上海総合指数(ポイント)	3,222.51	3,154.66	3,110.06	3,105.54	-3.6%	-1.6%	-0.1%
円/ドル(円)	111.39	111.49	111.33	110.40	-0.9%	-1.0%	-0.8%
円/ユーロ(円)	118.67	121.53	124.50	124.58	5.0%	2.5%	0.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.0901	1.1183	1.1284	5.9%	3.5%	0.9%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	49.33	49.80	47.66	-5.8%	-3.4%	-4.3%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.02	0.04	0.06	-0.02	0.04	0.01
米国10年国債(%)	2.39	2.28	2.25	2.16	-0.23	-0.12	-0.09
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.32	0.33	0.27	-0.05	-0.04	-0.06
イタリア10年国債(%)	2.32	2.28	2.10	2.26	-0.06	-0.02	0.16
スペイン10年国債(%)	1.67	1.65	1.54	1.57	-0.10	-0.08	0.03

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

・週初は、米国市場が休場で薄商いの中、様子見ムードが強く方向感のない展開。  
・雇用統計前に発表された米国経済指標の強さを好感し米国株が最高値を更新すると、日経平均は先物主導で急騰。約1年半ぶりに心理的節目となる2万円の大台を回復した。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	ガラス・土石製品	4.2%
	2	保険業	4.0%
	3	機械	3.8%
	4	金属製品	3.8%
	5	化学	3.7%
(下位)	1	医薬品	0.5%
	2	水産・農林業	0.7%
	3	鉱業	0.8%
	4	パルプ・紙	1.0%
	5	情報・通信業	1.1%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 持ちまち

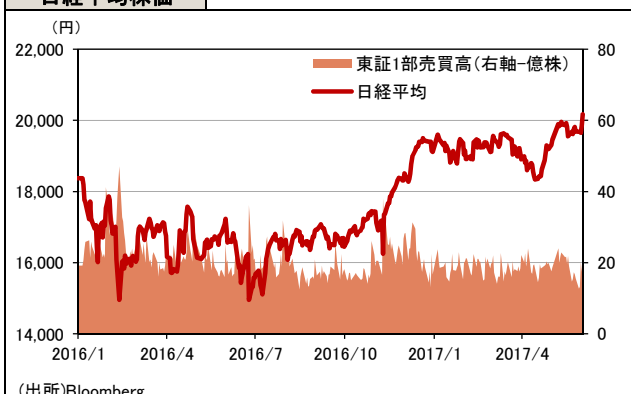
(米国)注目の雇用統計は市場予想を下回るも、ADP雇用統計やISM製造業指数などが底堅い内容であったこともあり、株価は週間で上昇。  
(中国)財新製造業PMIが50を下回り景気先行きへの警戒感が広がるも、当局による大株主の持株売却規制強化等が下支えし、週間でほぼ横ばい。

## S&amp;P500業種別騰落率

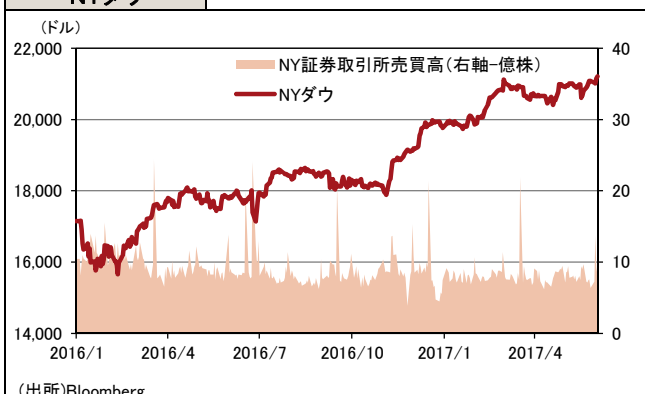
(上位)	1	電気通信サービス	2.3%
	2	ヘルスケア	2.1%
	3	公益事業	1.7%
	4	素材	1.7%
	5	一般消費財・サービス	1.5%
(下位)	1	エネルギー	-2.2%
	2	金融	-0.8%
	3	不動産	0.8%
	4	資本財・サービス	1.2%
	5	生活必需品	1.3%

(出所)Bloomberg

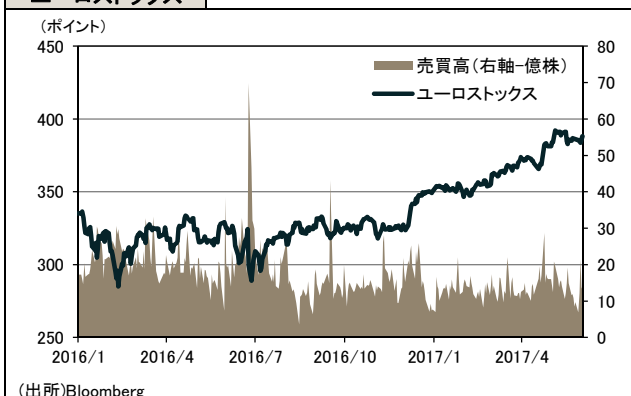
## 日経平均株価



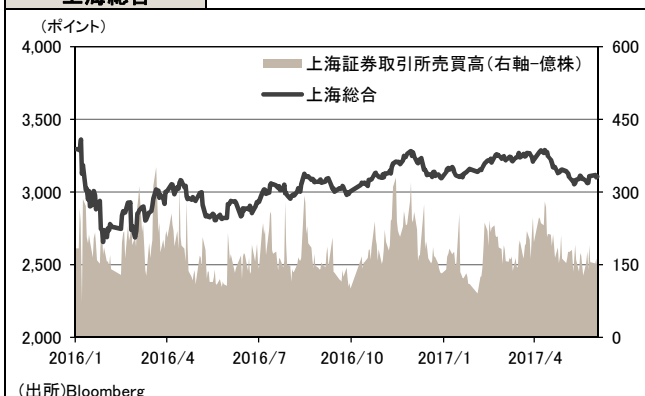
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



# 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

## 国内金利 金利上昇

1日の10年債入札を控え、週半ばにかけてもみ合う展開。週末は日経平均株価が1年半ぶりに2万円台に乗せたが、日銀の国債買入れオペで需給環境の良好さが確認されたため、金利上昇は限定的となった。

## 米国金利 金利低下

週半ばにかけては、2.2%を中心としたレンジ推移が継続。1日にはADP雇用統計の結果が市場予想を上回ったことから金利は上昇したが、週末の雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことから、2.1%台半ばまで金利は低下した。

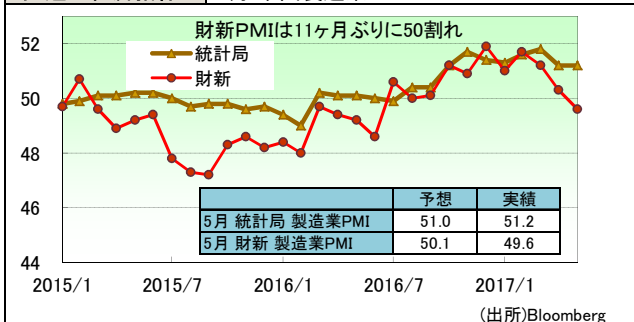
## 為替 円高ドル安

イタリア総選挙の前倒し観測など欧州政治リスクの再燃から、110円台後半まで円高が進行。その後は堅調な米ADP雇用統計などを受けて111円台半ばまで円安ドル高となったが、米雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことから110円台前半まで円高が進行。

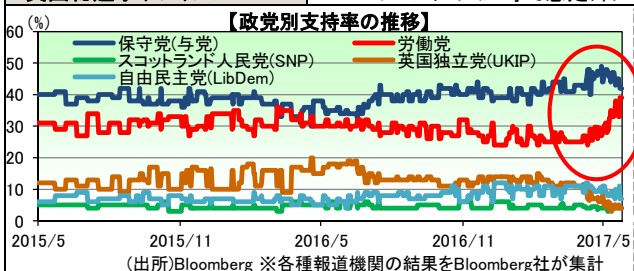
## 日米10年国債金利



## 先週の経済指標1 5月 中国製造業PMI



## 英国総選挙(6/8)プレビュー ～ マニフェストのミス等で想定外に縮小し始めた与野党の差



### 【選挙結果の想定シナリオとその影響】

想定シナリオ	影響
① 保守党が過半数を大幅に上回る勝利	議会の安定で、EU離脱交渉がスムーズになるとの期待。
② 保守党勝利も、現状維持	メインシナリオ。メイ首相の指導力への懐疑が広がるリスク。
③ 労働党が過半数以上で勝利	労働党はソフトBREXITを掲げていることもあり、影響は限定的か。

(出所)第一生命経済研究所

## 今後の見通し

### 株価は底堅い展開を見込む、週後半には神経質な展開も

・企業業績の改善や海外株高を背景に日経平均は節目の2万円を回復。米国金利の低下を受けて為替は円高傾向にあるものの、ボラティリティは低水準に留まっており、投資家はリスクを取りやすい環境にある。引き続き日本株は底堅い展開を見込むが、週後半以降はイベントも多く様子見姿勢が強まろう。  
・8日は重要イベントが目白押し。米国ではコニー前FBI長官が上院情報特別委員会で証言を行うが、内容次第ではトランプ大統領に対する批判が強まる可能性もあり。注目が集まる。英国では総選挙が行われるが、保守党のリードが急速に縮小していることから、今後のEU離脱交渉に向け安定的な議会運営ができる議席数に達するかが焦点となろう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部  
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/22	貿易収支	4月	5,207億円	4,817億円	×
5/23	日経日本製造業PMI(速報値)	5月		52.0	-
5/26	全国CPI(前年比)	4月	+0.4%	+0.4%	-
5/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	4月	+4.2%	+4.0%	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/23	マクミット米国製造業PMI(速報値)	5月		53.0	×
5/23	新築住宅販売件数	4月	81.0万件	56.9万件	×
5/24	中古住宅販売件数	4月	565万件	557万件	×
5/25	新規失業保険申請件数	5月20日	23.8万件	23.4万件	○
5/26	GDP(年率/前期比/改定値)	1-3月期	+0.9%	+1.2%	○
5/26	耐久財受注(前月比/速報値)	4月	-1.5%	-0.7%	○
5/30	PCE(前年比)	5月	+1.5%	+1.5%	-
5/30	消費者信頼感指数	5月	119.5	112.9	×
6/1	ADP雇用統計	5月	18.0万件	25.3万件	○
6/1	新規失業保険申請件数	5月27日	23.8万件	24.8万件	×
6/1	ISM製造業景況指数	5月	54.8	54.9	○
6/2	非農業部門雇用者数変化	5月	18.2万人	13.8万人	×

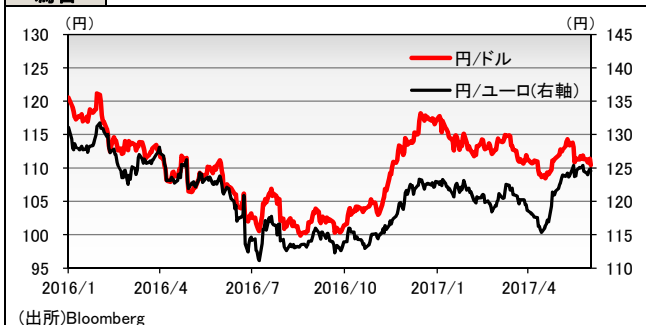
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/23	マクミットユーロ圏製造業PMI(速報値)	5月	56.5	57.0	○
5/23	独IFO企業景況感指数	5月	113.1	114.6	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/1	Caixin中国製造業PMI	5月	50.1	49.6	×

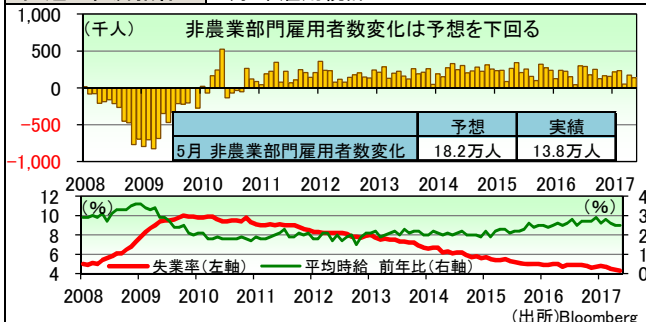
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

## 為替



## 先週の経済指標2 5月 米雇用統計



### ■ マニフェストの撤回等を背景に与野党の支持率の差は縮小

・6/8に英国では下院選挙が控える。当初は与党・保守党の圧勝と見られていたが、足下では最大野党・労働党の勢いが増しており、政党別支持率で見ると僅かな差となっている(左図参照)。  
・与野党の差が縮小した背景には、保守党のマニフェストで、高齢者介護の本人負担増に不満の声が上がり、早々と公約撤回に追い込まれた戦略ミスや労働党の掲げる穏健なEU離脱に一定の支持が集まっていること等が挙げられる。

### ■ 現状維持が最も有力なシナリオか

・日曜日に発生したロンドンでのテロは、テロに対する強硬な姿勢を示す保守党に有利に働くとの見方も多い。しかし、足下の支持率動向を踏まえると、今回の選挙結果は概ね現状維持がメインシナリオと見ている。  
・メイ首相は政権の足場固めのため今回総選挙を前倒しで実施したものの、議席数が大きく伸びない場合、メイ政権への懐疑的な見方から今後市場が不安定になるリスクは否定できないだろう。

## 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/5	米	5月 ISM非製造業景況指数	57.1
6/8	日	1-3月期 GDP改定値(前期比年率)	2.4%
		5月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	48.6/48.5
	中	5月 貿易収支(十億ドル)	47.80
	英	下院議会選挙	-
	欧	ECB理事会・ドラギ総裁記者会見	-
	米	コニー前FBI長官、議会証言	-

(出所)Bloomberg等

## 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)